

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 応用技術株式会社

【英訳名】 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前原夏樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第29期 第1四半期累計期間	第30期 第1四半期累計期間	第29期
	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	724,915	696,758	2,103,719
経常利益 (千円)	90,752	87,885	35,369
四半期(当期)純利益 (千円)	83,435	86,712	28,376
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	28,584	28,584	28,584
純資産額 (千円)	1,139,137	1,170,435	1,083,448
総資産額 (千円)	1,614,522	1,660,721	1,417,204
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2,922.03	3,036.80	993.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.6	70.5	76.4

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 4 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）における我が国経済は、東日本大震災で影響を受けた企業活動の早期再開により、生産活動の正常化が進み復旧・復興需要による受注が増加する等、景気回復に向けた着実な歩みが見られました。

しかしながら、欧州の債務問題による金融市場の混乱やタイの洪水による生産活動の停止、円高の長期化等による景気の下振れが懸念されており、不透明感がぬぐいきれない厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、新規投資抑制やシステム運用コストの圧縮等の動きにより、受注時の技術面・価格面での競争が以前にも増して激しくなり、厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の下、当社は継続して、販売費及び一般管理費をはじめとする固定費の削減、当社の強みを生かした独自のソリューション開発やプロジェクト管理の強化による利益率の改善に取り組んでおります。

当第1四半期累計期間においては、ソリューションサービス事業におけるシステム開発プロジェクトが好調な引き合いを背景に底堅く推移していること、エンジニアリングサービス事業も前事業年度から取り組んでいるコスト削減の施策が効果を上げていることから、売上高は696,758千円（前年同期比3.9%減）と若干減少したものの、営業利益は86,706千円（前年同期比3.2%減）、経常利益は87,885千円（前年同期比3.2%減）、四半期純利益は86,712千円（前年同期比3.9%増）と利益面では前年同期とほぼ同じ水準を維持しました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスの受注は堅調であり、業務の効率化を支援する自社ソリューションや新規格住宅の設計積算システム及び構造判定システムも順調に推移しました。

また、住宅向け太陽光パネル見積・積算システムの受注も順調に拡大しており、メガソーラー用システムへの展開を実施しております。

当事業年度より販売を開始したアフターサービス向けCRM（製品名：Field Planner）もアフターサービス充実の流れもあり、順調に立ち上がっております。

今後は、新たなソリューションであるWebレイアウトシステムによる住宅設備や住宅向け営業支援の案件獲得に注力し、更なる事業拡大を目指します。

当第1四半期累計期間の売上高は379,853千円（前年同期比5.5%増）となりましたが、人員増によるコスト増加や新製品開発に伴う先行投資負担等により営業利益は67,934千円（前年同期比17.7%減）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

東日本大震災や台風災害の復旧・復興需要による防災・減災関連解析業務、津波解析を含めた都市・地域計画関連業務、商業施設や流通倉庫などの民間向け環境アセスメント業務が堅調に推移いたしました。

また、空間情報系の開発体制を見直したため、売上高は減少しましたがコスト削減の取り組みにより利益面は改善しております。今後は、インフラ施設長寿命化調査・計画、アセットマネジメントシステム、BIMコンサルタントの展開にも注力いたします。

当第1四半期累計期間の売上高は316,904千円（前年同期比13.2%減）、営業利益は79,494千円（前年同期比11.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期会計期間末の総資産は、1,660,721千円となり前事業年度末と比較し243,517千円増加しました。これは、主にたな卸資産が61,374千円減少したものの、受取手形及び売掛金が331,768千円増加したためであります。

（負債の部）

当第1四半期会計期間末の負債は、490,286千円となり前事業年度末と比較し156,530千円増加しました。これは、主に買掛金82,728千円、前受金38,267千円及び賞与引当金45,188千円がそれぞれ増加したためであります。

（純資産の部）

当第1四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を86,712千円計上したことにより、前事業年度末から86,986千円増加し、1,170,435千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	111,000
計	111,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,584	28,584	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	28,584	28,584		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		28,584		600,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,554	28,554	
単元未満株式			
発行済株式総数	28,584		
総株主の議決権		28,554	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が「株式数」欄に4株、「議決権の数」欄に4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 応用技術株式会社	大阪市北区本庄東1-1-10	30		30	0.1
計		30		30	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,498	654,068
受取手形及び売掛金	1 213,624	1 545,392
商品	770	450
仕掛品	334,684	273,701
貯蔵品	1,459	1,388
前払費用	67,589	73,086
その他	6,029	4,821
貸倒引当金	2,994	4,254
流動資産合計	1,308,662	1,548,655
固定資産		
有形固定資産	27,552	30,963
無形固定資産	10,972	10,700
投資その他の資産		
差入保証金	62,372	61,979
その他	25,898	25,043
貸倒引当金	18,253	16,619
投資その他の資産合計	70,017	70,403
固定資産合計	108,541	112,066
資産合計	1,417,204	1,660,721
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,212	149,940
未払法人税等	6,697	2,882
前受金	105,862	144,129
賞与引当金	16,181	61,370
受注損失引当金	19,922	8,975
その他	102,535	107,535
流動負債合計	318,411	474,834
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
資産除去債務	10,264	10,316
繰延税金負債	2,346	2,402
固定負債合計	15,344	15,452
負債合計	333,755	490,286

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	94,816	181,528
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	1,083,538	1,170,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	184
評価・換算差額等合計	89	184
純資産合計	1,083,448	1,170,435
負債純資産合計	1,417,204	1,660,721

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	724,915	696,758
売上原価	509,636	497,141
売上総利益	215,279	199,616
販売費及び一般管理費	125,674	112,910
営業利益	89,605	86,706
営業外収益		
受取利息	1,123	792
貸倒引当金戻入額	-	373
その他	29	30
営業外収益合計	1,152	1,195
営業外費用		
為替差損	5	16
営業外費用合計	5	16
経常利益	90,752	87,885
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,321	-
リース解約損	-	273
特別損失合計	3,321	273
税引前四半期純利益	87,430	87,611
法人税、住民税及び事業税	1,280	945
法人税等調整額	2,715	45
法人税等合計	3,995	899
四半期純利益	83,435	86,712

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
1 事業年度末満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 840千円	1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 840千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費 2,423千円	減価償却費 2,920千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	360,026	364,889	724,915		724,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	360,026	364,889	724,915		724,915
セグメント利益	82,550	71,023	153,574	63,969	89,605

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	379,853	316,904	696,758		696,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	379,853	316,904	696,758		696,758
セグメント利益	67,934	79,494	147,428	60,721	86,706

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2,922円03銭	3,036円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	83,435千円	86,712千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額	83,435千円	86,712千円
普通株式の期中平均株式数	28,554株	28,554株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第30期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、応用技術株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。